

(平成22年4月～平成22年9月)
平成 22 年 12 月 28 日
宮 城 県 公 報 第 2220 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第121号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成21年度の決算の概要及び平成22年度上半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成22年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成21年度決算	-----	1
1	総括（普通会計）	-----	1
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	14
4	公営企業会計	-----	15
5	繰越の状況	-----	19
第二	平成22年度上半期補正予算	-----	20
1	一般会計	-----	20
2	特別会計	-----	25
3	公営企業会計	-----	26
第三	予算の執行状況	-----	27
第四	県債及び一時借入金	-----	29
1	県債の状況	-----	29
2	一時借入金の状況	-----	30
第五	県有財産	-----	31
第六	県民負担の状況	-----	35
	用語解説	-----	36

第一 平成21年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という地方財政統計上の会計区分を用います。

平成21年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３及び図表－１から図表－５に表しています。歳入は、県税が一部の税目で増加したものの、景気の低迷や法人事業税の一部国税化（地方法人特別税の導入）等により、法人事業税を始めとして、その他ほとんどの税目で減少し、地方交付税（＊５）についても減少となりましたが、国庫支出金の増加、諸収入や地方譲与税の増加などにより、8,732億81百万円となり、前年度比776億92百万円の増と2年連続の増加となりました。

歳出は、教育費、農林水産業費、警察費などが前年度を下回りましたが、中小企業経営安定資金等貸付金の増加による商工費の増加、介護職員処遇改善等臨時特例基金及び介護基盤緊急整備臨時特例基金の積立金の増加による民生費の増加、地域医療再生臨時特例基金及び医療施設耐震化臨時特例基金の積立金の増加による衛生費の増加などにより、8,583億41百万円となり前年度比748億87百万円の増となりました。

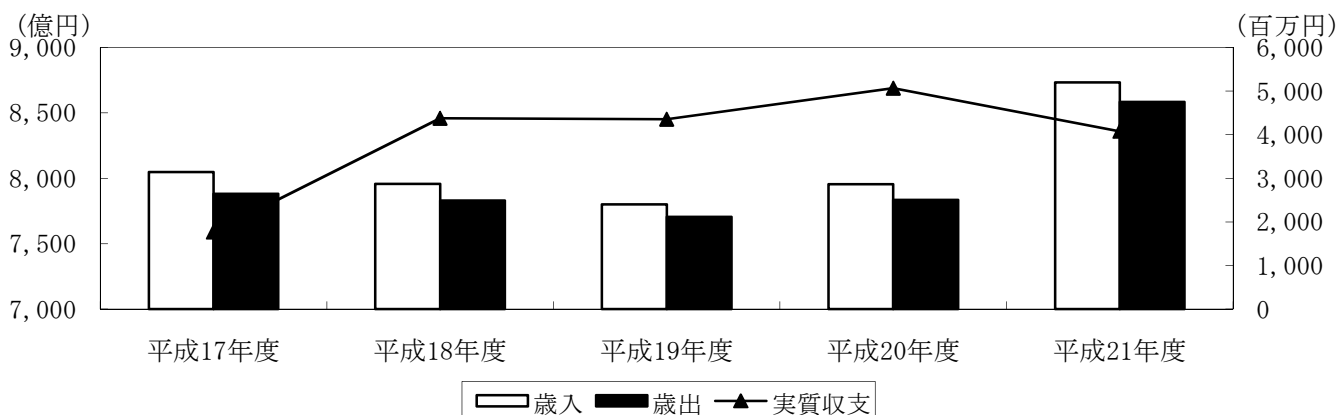
実質収支（＊６）は、前年度から9億89百万円減少した結果、40億78百万円の黒字となり、単年度収支（＊７）は9億89百万円の赤字、実質単年度収支（＊８）は17億63百万円の黒字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281	77,692
歳出総額	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341	74,887
形式収支	16,682	12,743	9,495	12,135	14,940	2,805
翌年度へ繰り越すべき財源	14,913	8,367	5,141	7,068	10,862	3,794
実質収支	1,769	4,376	4,354	5,067	4,078	△ 989
単年度収支	△ 1,662	2,607	△ 22	674	△ 989	△ 1,663
実質単年度収支	△ 3,065	3,537	△ 2,945	4,070	1,763	△ 2,307

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

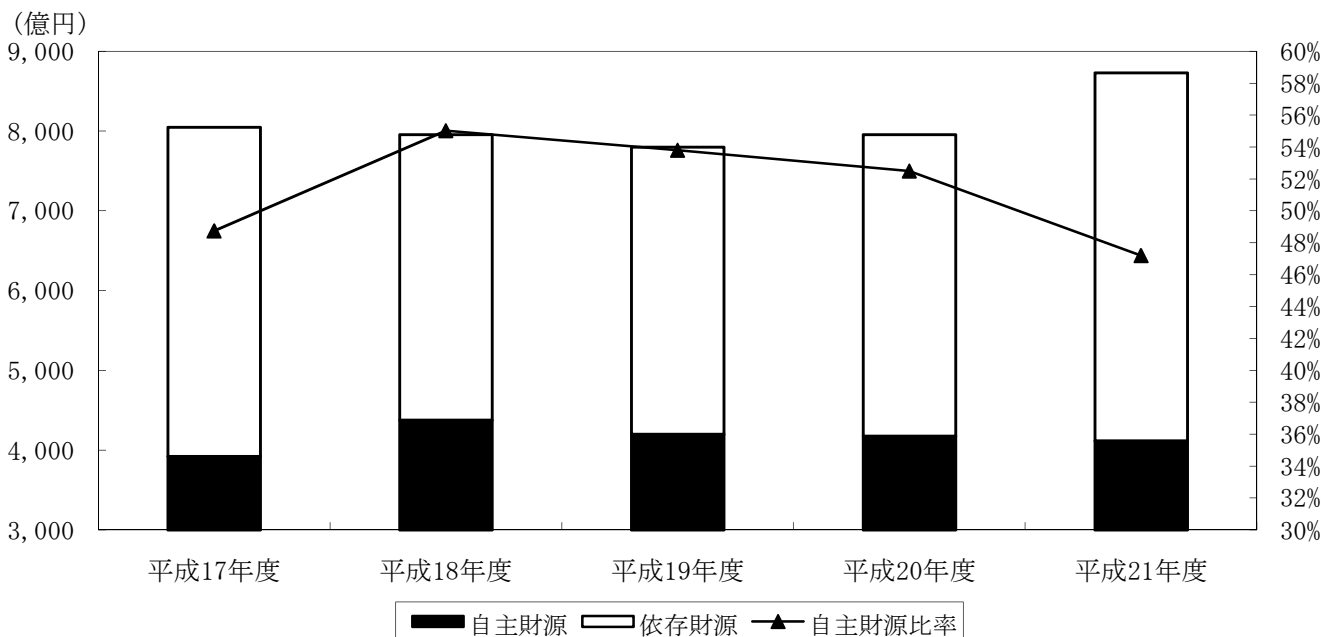


〈附表－2〉歳入決算額の状況

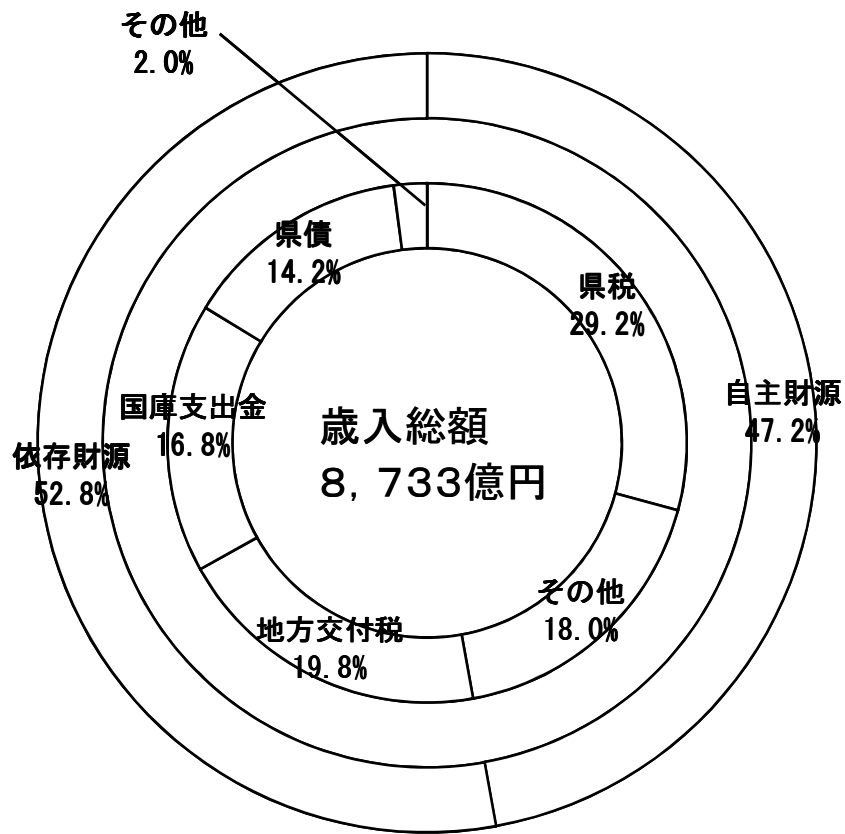
(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281	77,692
自主財源(*9)	392,301	437,921	420,095	417,866	411,865	△6,001
(構成比)	(48.7%)	(55.0%)	(53.8%)	(52.5%)	(47.2%)	
県税(含む地方消費税清算金)	251,975	264,081	295,444	291,655	254,819	△36,836
その他	140,326	173,840	124,651	126,211	157,046	30,835
依存財源(*10)	412,510	357,825	359,854	377,723	461,416	83,693
(構成比)	(51.3%)	(45.0%)	(46.2%)	(47.5%)	(52.8%)	
国庫支出金	103,702	89,055	83,832	102,281	146,711	44,430
地方交付税	184,476	180,657	175,441	178,518	172,536	△5,982
県債	94,124	86,464	94,752	89,443	124,154	34,711
その他	30,208	1,649	5,829	7,481	18,015	10,534

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉平成 2 1 年度歳入決算額の構成



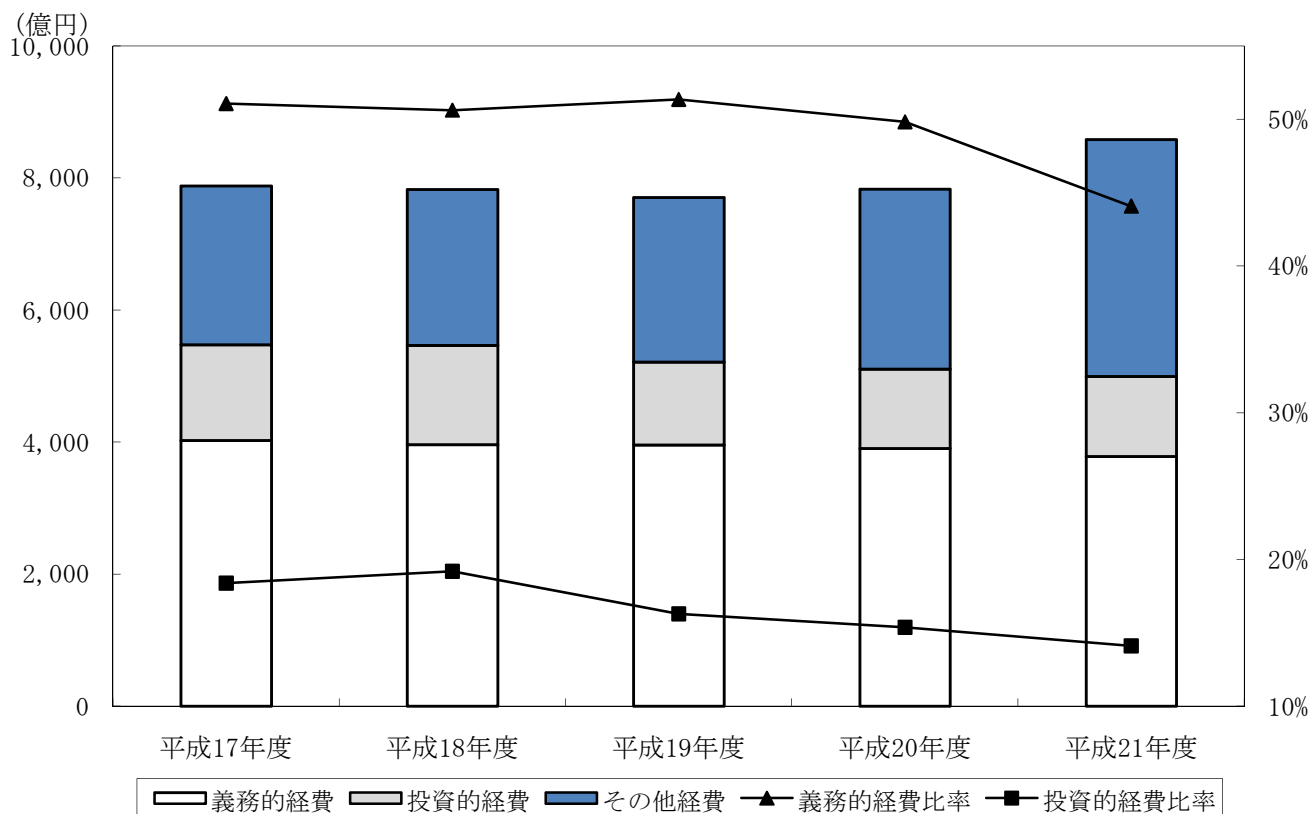
平成 2 1 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると，自主財源の比率は 4 7 . 2 % で，前年度と比較して 5 . 3 ポイント減少しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

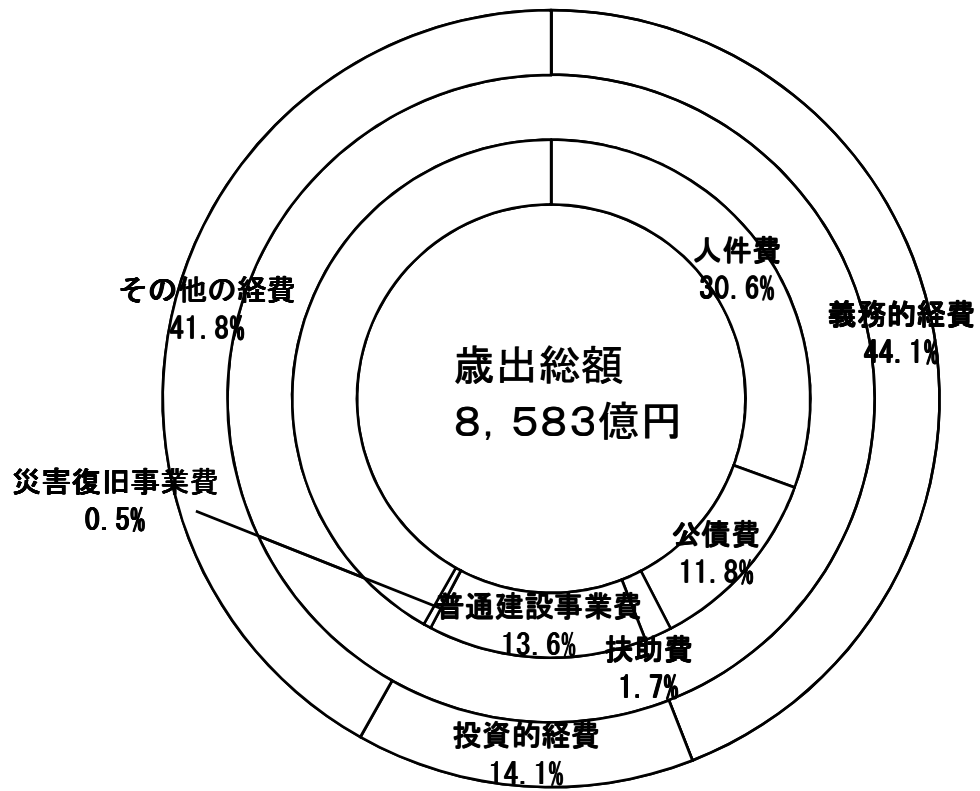
(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341	74,887
義務的経費 (*11)	402,496	396,377	395,668	390,367	378,330	△12,037
(構成比)	(51.1%)	(50.6%)	(51.4%)	(49.8%)	(44.1%)	
人件費	278,409	279,832	280,538	275,349	262,350	△12,999
扶助費	14,321	13,356	13,434	14,144	14,658	514
公債費	109,766	103,189	101,696	100,874	101,322	448
投資的経費 (*12)	144,890	150,311	125,484	120,444	121,046	602
(構成比)	(18.4%)	(19.2%)	(16.3%)	(15.4%)	(14.1%)	
普通建設事業費	142,890	147,041	121,732	116,439	117,034	595
災害復旧事業費	2,000	3,270	3,752	4,005	4,012	7
その他の経費	240,743	236,315	249,302	272,643	358,965	86,322

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２１年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.538，対前年度比0.005ポイント減と，なりましたが，平成13年度以降減少しつつ改善傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は94.2，対前年度比0.2ポイント増と，財政の硬直化が進みました。

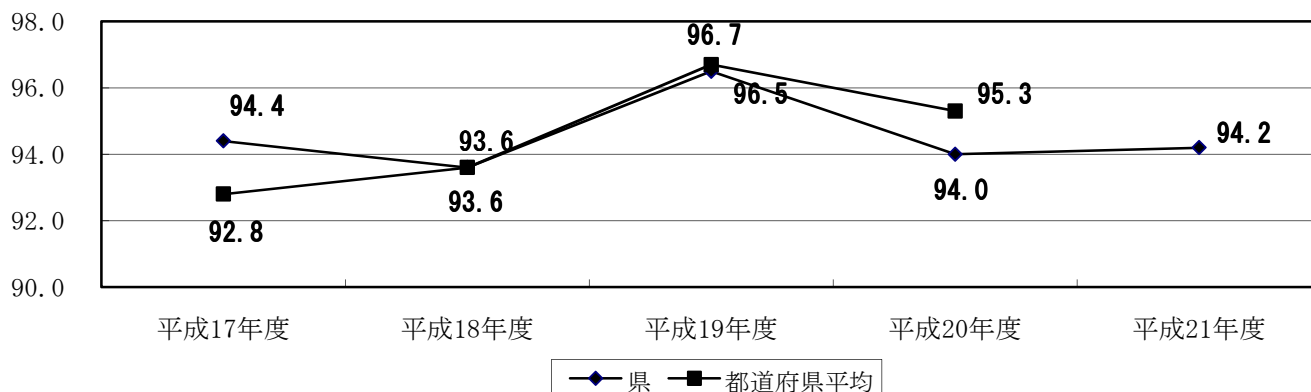
公債費の一般財源に占める割合を表す公債費比率（＊15）は，11.7となり，標準財政規模（＊16）に占める公債費に充当された一般財源の割合を表す起債制限比率（＊17）は，9.2%，対前年度比0.1ポイント増と一定の水準を維持しております。

また，地方債の協議制移行に伴い導入された実質公債費比率（＊18）は，15.0%となりました。

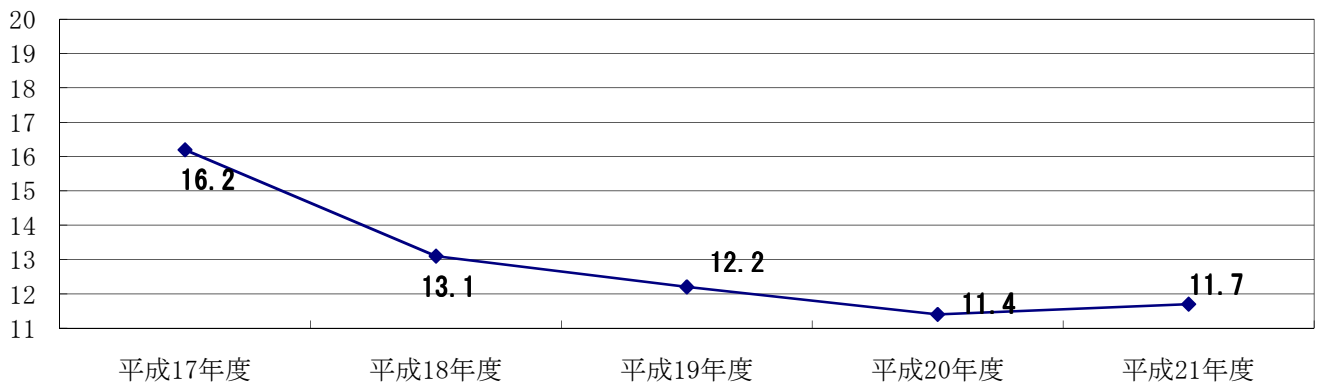
〈附表－４〉 財政指標等の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.481	0.509	0.531	0.543	0.538	△ 0.005
経常収支比率	94.4	93.6	96.5	94.0	94.2	0.2
公債費比率	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7	0.3
起債制限比率	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2	0.1
実質公債費比率	16.8	16.2	16.6	14.7	15.0	0.3
標準財政規模(百万円)	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789	△ 4,128

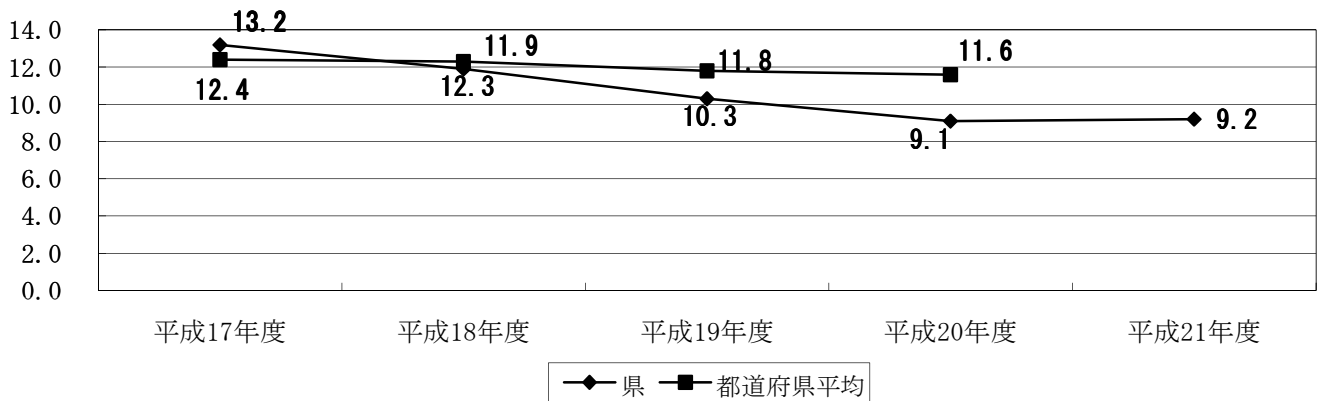
〈図表－６〉 経常収支比率の推移



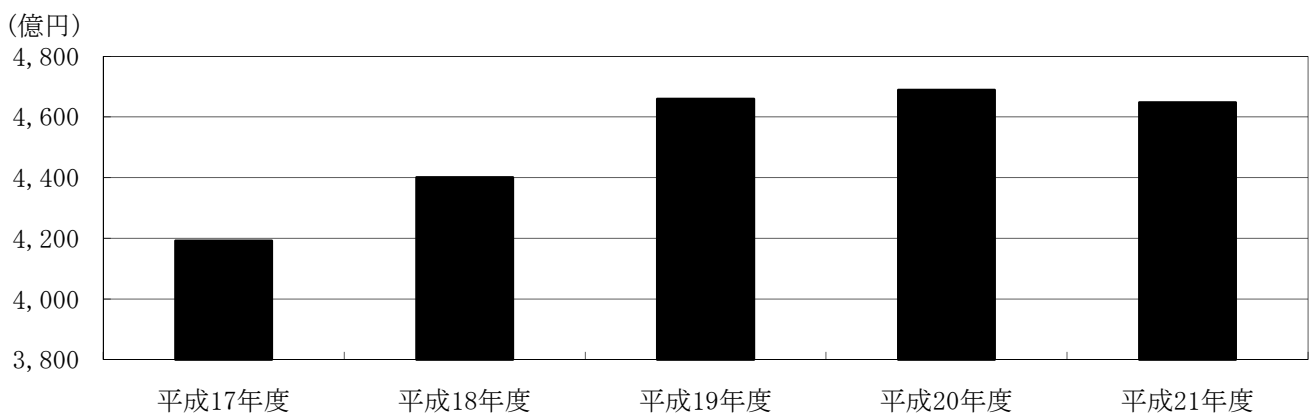
〈図表－7〉 公債費比率の推移



〈図表－8〉 起債制限比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

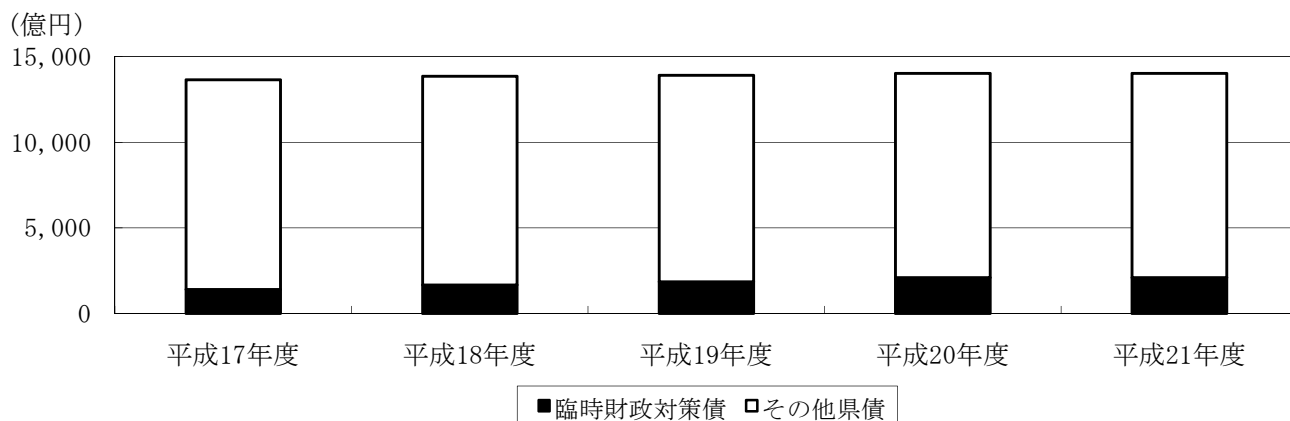
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりの赤字特例債として平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,365,274	1,386,061	1,392,827	1,404,292	1,448,717	44,425
臨時財政対策債	142,100	166,651	186,913	211,066	263,472	52,406
その他県債	1,223,174	1,219,410	1,205,914	1,193,226	1,185,245	△ 7,981

〈図表－１０〉 県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金を「財政調整４基金」と総称しています。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１１に表しています。

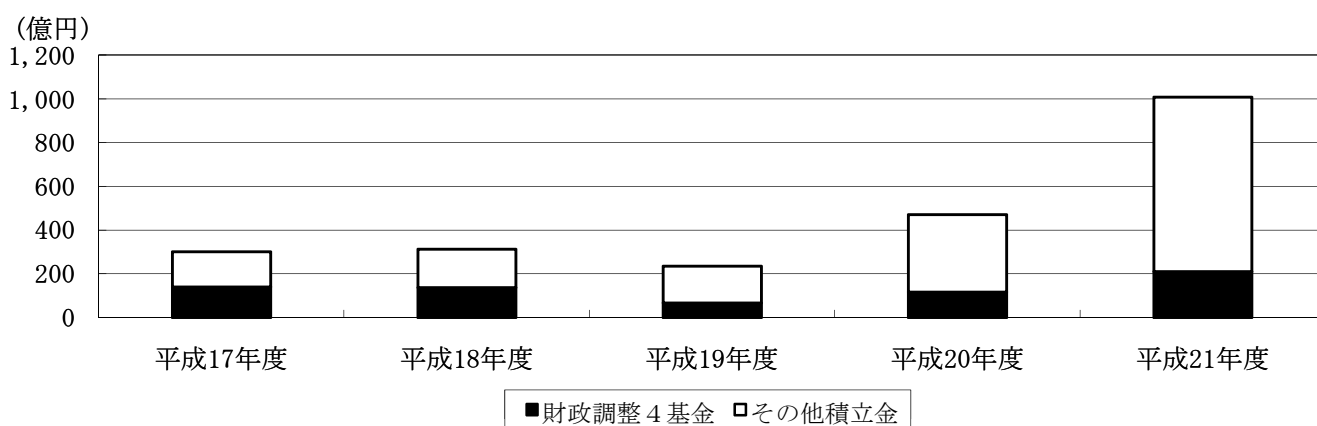
財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成１５年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成１６年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

〈附表－6〉 積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	30,107	31,354	23,549	47,122	100,801	53,679
財政調整4基金	13,994	13,723	6,699	11,677	21,038	9,361
財政調整基金	3,003	3,933	1,009	4,402	7,153	2,751
その他積立金	16,113	17,631	16,850	35,445	79,763	44,318

〈図表－11〉 積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

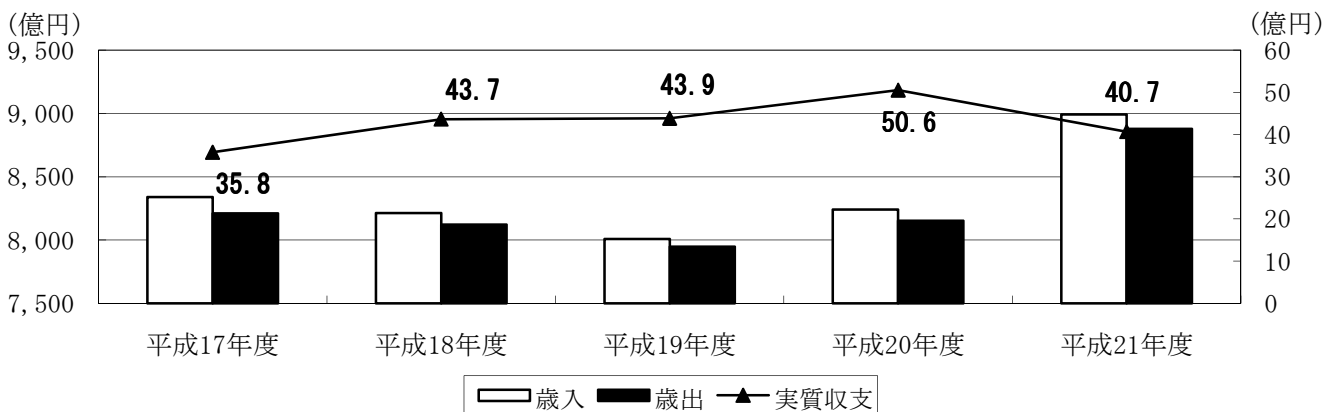
歳入、歳出ともここ数年ほぼ横ばいで推移していましたが、平成21年度は前年度と比べて歳入は752億円の増加、歳出は724億円の増加となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	833,996	821,365	800,932	823,985	899,163	75,178
歳出総額	821,173	812,120	794,753	815,248	887,693	72,445
形式収支	12,823	9,245	6,179	8,737	11,470	2,733
翌年度へ繰り越すべき財源	9,245	4,879	1,793	3,680	7,401	3,721
実質収支	3,578	4,366	4,386	5,057	4,069	△988

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は景気の低迷や法人事業税の一部国税化（地方法人特別税の導入）などにより2,408億33百万円、対前年度比14.8%の大幅な減少となりました。

地方交付税は、1,725億36百万円で、対前年度比3.4%の減少となりました。

国庫支出金は、国の経済対策などにより、1,463億21百万円、対前年度比43.3%の大幅な増加となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

昨年度と同様教育費が全体の２３．８％と最も多くを占め、次いで民生費、商工費となっています。

民生費は、介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金、介護基盤緊急整備臨時特例積立金等の増加などにより、１，１２５億３１百万円、対前年度比２２．５％の増加となりました。

商工費は、中小企業経営安定化資金等貸付金等の増加により、１，０５０億９６百万円、対前年度比４２．６％の増加となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

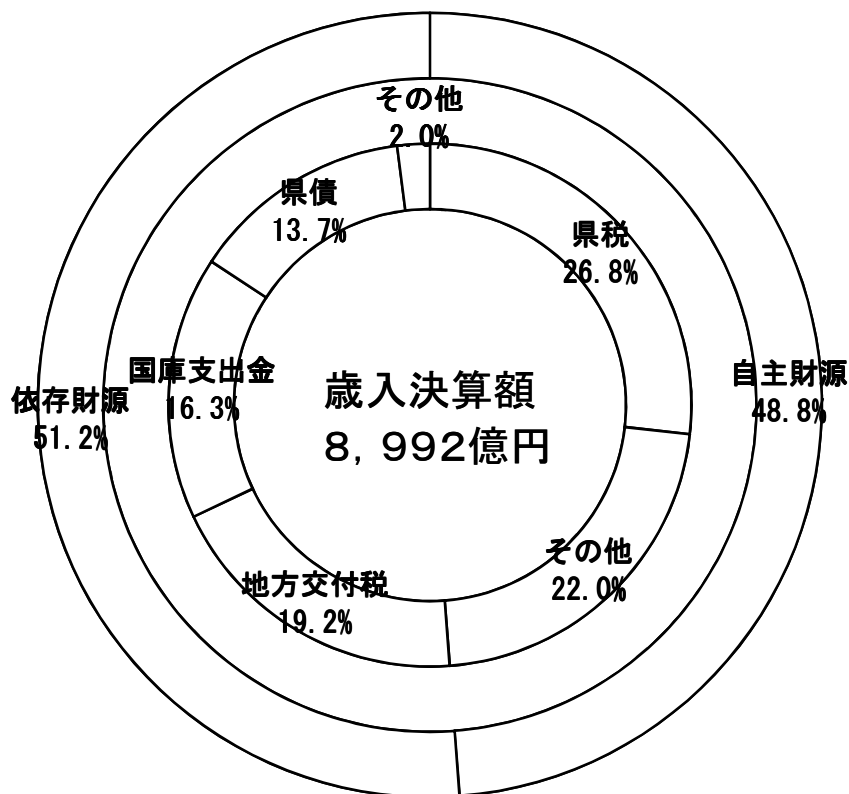
款	平成２１年度		平成２０年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	240,832,510	26.8	282,689,240	34.3	△ 41,856,730	△ 14.8
地方消費税清算金	46,127,659	5.1	43,637,297	5.3	2,490,362	5.7
地方譲与税	14,638,409	1.6	2,734,157	0.3	11,904,252	435.4
地方特例交付金	2,770,377	0.3	4,132,112	0.5	△ 1,361,735	△ 33.0
地方交付税	172,535,880	19.2	178,517,528	21.7	△ 5,981,648	△ 3.4
交通安全対策特別交付金	606,174	0.1	614,764	0.1	△ 8,590	△ 1.4
分担金及び負担金	6,869,634	0.8	10,302,362	1.3	△ 3,432,728	△ 33.3
使用料及び手数料	14,721,218	1.6	15,558,141	1.9	△ 836,923	△ 5.4
国庫支出金	146,320,851	16.3	102,111,943	12.4	44,208,908	43.3
財産収入	2,521,872	0.3	2,409,964	0.3	111,908	4.6
寄附金	391,151	0.0	150,678	0.0	240,473	159.6
繰入金	11,275,935	1.3	6,997,076	0.8	4,278,859	61.2
繰越金	8,737,093	1.0	6,179,050	0.7	2,558,043	41.4
諸収入	107,282,918	11.9	78,892,497	9.6	28,390,421	36.0
県 債	123,531,418	13.7	89,058,346	10.8	34,473,072	38.7
歳入合計	899,163,099	100.0	823,985,155	100.0	75,177,944	9.1

(歳出決算)

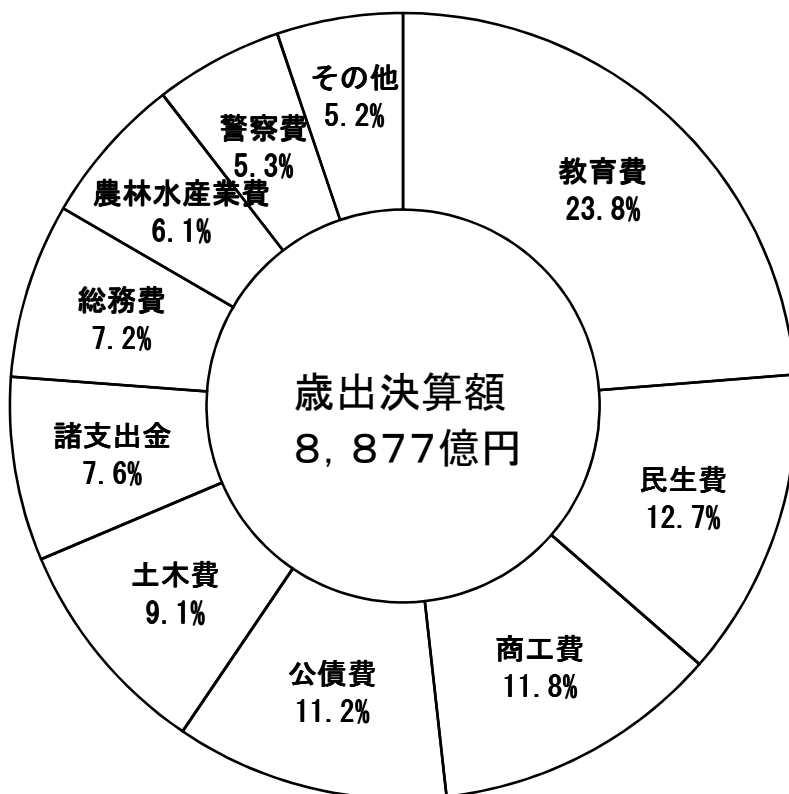
(単位：千円，%)

款	平成21年度		平成20年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,618,077	0.2	1,694,436	0.2	△ 76,359	△ 4.5
総 務 費	63,868,857	7.2	51,185,393	6.3	12,683,464	24.8
民 生 費	112,530,696	12.7	91,851,680	11.3	20,679,016	22.5
衛 生 費	24,304,876	2.7	15,099,078	1.9	9,205,798	61.0
労 働 費	16,153,982	1.8	11,180,817	1.4	4,973,165	44.5
農 林 水 産 業 費	54,579,212	6.1	55,645,377	6.8	△ 1,066,165	△ 1.9
商 工 費	105,095,576	11.8	73,673,942	9.0	31,421,634	42.6
土 木 費	81,196,621	9.1	79,360,242	9.7	1,836,379	2.3
警 察 費	46,845,996	5.3	47,162,367	5.8	△ 316,371	△ 0.7
教 育 費	210,587,197	23.8	214,875,090	26.3	△ 4,287,893	△ 2.0
災 害 復 旧 費	3,995,449	0.5	3,763,453	0.5	231,996	6.2
公 債 費	99,783,864	11.2	99,365,891	12.2	417,973	0.4
諸 支 出 金	67,132,368	7.6	70,390,296	8.6	△ 3,257,928	△ 4.6
歳 出 合 計	887,692,771	100.0	815,248,062	100.0	72,444,709	8.9

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は2,343億57百万円、対前年度比5.6%の増加となり、歳出決算額は2,303億4百万円、対前年度比5.7%の増加となっています。

〈附表－9〉平成21年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*19)	201,630,559	201,630,559			
母子寡婦福祉資金 (*20)	311,128	131,094	180,034		180,034
小規模企業者等 設備導入資金 (*21)	2,915,060	844,879	2,070,181		2,070,181
農業改良資金 (*22)	520,397	191,983	328,414		328,414
沿岸漁業改善資金 (*23)	541,715	73,484	468,231		468,231
林業・木材産業 改善資金 (*24)	377,874	91,208	286,666		286,666
県有林 (*25)	430,752	424,240	6,512		6,512
土地取得 (*26)	468,996	467,632	1,364		1,364
土地区画整理事業 (*27)	4,051,262	3,694,508	356,754	127,801	228,953
流域下水道事業 (*28)	10,832,456	10,593,960	238,496	95,753	142,743
港湾整備事業 (*29)	12,277,131	12,160,766	116,365		116,365
合計	234,357,330	230,304,313	4,053,017	223,554	3,829,463
平成20年度 決算額	221,908,807	217,963,554	3,945,253	315,636	3,629,617
増減	12,448,523	12,340,759	107,764	△ 92,082	199,846

4 公営企業会計

病 院 事 業

平成21年度の病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンターの3病院の経営を行っています。平成21年度の決算については、附表－10から附表－12に表しています。平成21年度の純利益は93百万円で、入院収益の増収などにより、前年度と比較して純損益が5億27百万円改善しています。

なお、こども病院は平成18年4月から地方独立行政法人に移行しています。

〈附表－10〉病院事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収 益 的 (*30)	医業収益(*32)	10,465,367	医業費用(*35)	13,290,245
	医業外収益(*33)	3,525,715	医業外費用(*36)	472,283
	特別利益(*34)	40,808	特別損失(*37)	22,124
	計	14,031,890	計	13,784,652
資 本 的 (*31)	企業債	2,593,000	建設改良費(*38)	836,210
	他会計負担金	1,137,572	償還金	3,575,159
	国庫補助金	7,475	無形固定資産費	927
	計	3,738,047	計	4,412,296

〈附表－11〉病院事業比較損益計算書 (*39)

(単位：千円)

科 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	14,022,943	13,559,471	463,472	103.4%
医業収益	10,458,793	9,864,678	594,115	106.0%
医業外収益	3,523,343	3,682,529	△159,186	95.7%
特別利益	40,807	12,264	28,543	332.7%
事業費用	13,930,401	13,994,131	△63,730	99.5%
医業費用	13,182,300	13,202,147	△19,847	99.8%
医業外費用	726,501	768,811	△42,310	94.5%
特別損失	21,600	23,173	△1,573	93.2%
当年度純利益 (△は純損失)	92,542	△434,660	527,202	△21.3%

〈附表－12〉病院事業比較貸借対照表 (*40)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産(*41)	18,712,726	18,426,230	286,496	固定負債(*43)	250,839	40,288	210,551
流動資産(*42)	2,861,461	2,659,058	202,403	流動負債(*44)	1,352,370	1,261,262	91,108
繰延資産	186,237	182,257	3,980	負債合計	1,603,209	1,301,550	301,659
				資本金(*45)	12,923,350	13,905,508	△982,158
				剰余金(*46)	7,233,865	6,060,487	1,173,378
				資本合計	20,157,215	19,965,995	191,220
合 計	21,760,424	21,267,545	492,879	合 計	21,760,424	21,267,545	492,879

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成21年度の決算については、附表－13から附表－15に表しています。

平成21年度の純利益は54億99百万円で、前年度よりも支払利息が減少したことなどにより、利益が11億55百万円増加しています。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

〈附表－13〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	17,388,459	営業費用	8,402,182
	営業外収益	371,023	営業外費用	3,587,502
	特別利益	18,448	特別損失	184,115
	計	17,777,930	計	12,173,799
資本的	企業債	5,387,000	建設改良費	2,100,965
	出資金	1,990,595	企業債償還金	16,084,259
	他会計からの長期借入金	1,107	他会計からの長期借入金償還金	91,633
	固定資産売却代金	11		
	諸収入	250		
	計	7,378,963	計	18,276,857

〈附表－14〉水道用水供給事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	16,950,652	16,824,007	126,645	100.8%
営業収益	16,560,507	16,265,701	294,806	101.8%
営業外収益	371,697	558,306	△186,609	66.6%
特別利益	18,448	0	18,448	皆増
事業費用	11,451,925	12,480,394	△1,028,469	91.8%
営業費用	8,311,208	8,392,857	△81,649	99.0%
営業外費用	2,957,388	4,070,537	△1,113,149	72.7%
特別損失	183,329	17,000	166,329	1078.4%
当年度純利益(△は純損失)	5,498,727	4,343,613	1,155,114	126.6%

〈附表－15〉水道用水供給事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産	262,048,500	266,553,398	△4,504,898	流動負債	1,768,789	1,844,685	△75,896
流動資産	9,266,925	9,004,839	262,086	負債合計	1,768,789	1,844,685	△75,896
				資本金	193,256,417	197,709,995	△4,453,578
				剰余金	76,290,219	76,003,557	286,662
				資本合計	269,546,636	273,713,552	△4,166,916
合計	271,315,425	275,558,237	△4,242,812	合計	271,315,425	275,558,237	△4,242,812

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成21年度の決算については、附表－16から附表－18に表しています。平成21年度の純利益は2億22百万円で、前年度と比較して利益が59百万円減少しており、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

〈附表－16〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	1,547,264	営業費用	1,154,329
	営業外収益	21,130	営業外費用	191,404
	特別利益	16,098	特別損失	6
	計	1,584,492	計	1,345,739
資本的	他会計からの長期借入金	724,430	建設改良費	482,544
	固定資産売却代金	2,262	企業債償還金	848,090
			他会計からの長期借入金償還金	351,874
	計	726,692	計	1,682,508

〈附表－17〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,508,936	1,572,455	△ 63,519	96.0%
営業収益	1,473,585	1,562,877	△ 89,292	94.3%
営業外収益	19,253	9,578	9,675	201.0%
特別利益	16,098	0	16,098	皆増
事業費用	1,287,351	1,291,949	△ 4,598	99.6%
営業費用	1,134,485	1,116,634	17,851	101.6%
営業外費用	152,860	174,230	△ 21,370	87.7%
特別損失	6	1,085	△ 1,079	0.6%
当年度純利益 (△は純損失)	221,585	280,506	△ 58,921	79.0%

〈附表－18〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産	41,976,391	42,101,019	△ 124,628	流動負債	162,350	183,244	△ 20,894
流動資産	1,476,831	1,628,644	△ 151,813	負債合計	162,350	183,244	△ 20,894
				資本金	25,257,475	25,728,009	△ 470,534
				剰余金	18,033,397	17,818,410	214,987
				資本合計	43,290,872	43,546,419	△ 255,547
合計	43,453,222	43,729,663	△ 276,441	合計	43,453,222	43,729,663	△ 276,441

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成21年度の決算については、附表－19から附表－21に表しています。平成21年度の純利益は1億88百万円で、前年度と比較して利益が39百万円減少しており、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

〈附表－19〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	116,399	営業費用	238,384
	営業外収益	322,617	特別損失	20,457
	特別利益	9,571		
	計	448,587	計	258,841
資本的	貸付金返還金	443,507	建設改良費	27,393
	計	443,507	貸付金	111,800
			計	139,193

〈附表－20〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	443,880	446,736	△ 2,856	99.4%
営業収益	114,407	119,031	△ 4,624	96.1%
営業外収益	320,358	327,705	△ 7,347	97.8%
特別利益	9,115	0	9,115	皆増
事業費用	255,383	219,424	35,959	116.4%
営業費用	234,905	219,387	15,518	107.1%
営業外費用	37	37	0	100.0%
特別損失	20,441	0	20,441	皆増
当年度純利益 (△は純損失)	188,497	227,312	△ 38,815	82.9%

〈附表－21〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産	14,289,799	14,728,662	△ 438,863	固定負債	330,461	331,524	△ 1,063
流動資産	2,266,231	1,618,453	647,778	流動負債	23,663	2,183	21,480
				負債合計	354,124	333,707	20,417
				資本金	16,766,682	16,766,682	0
				剰余金(△は欠損金)	△ 564,776	△ 753,274	188,498
				資本合計	16,201,906	16,013,408	188,498
合計	16,556,030	16,347,115	208,915	合計	16,556,030	16,347,115	208,915

5 繰越の状況

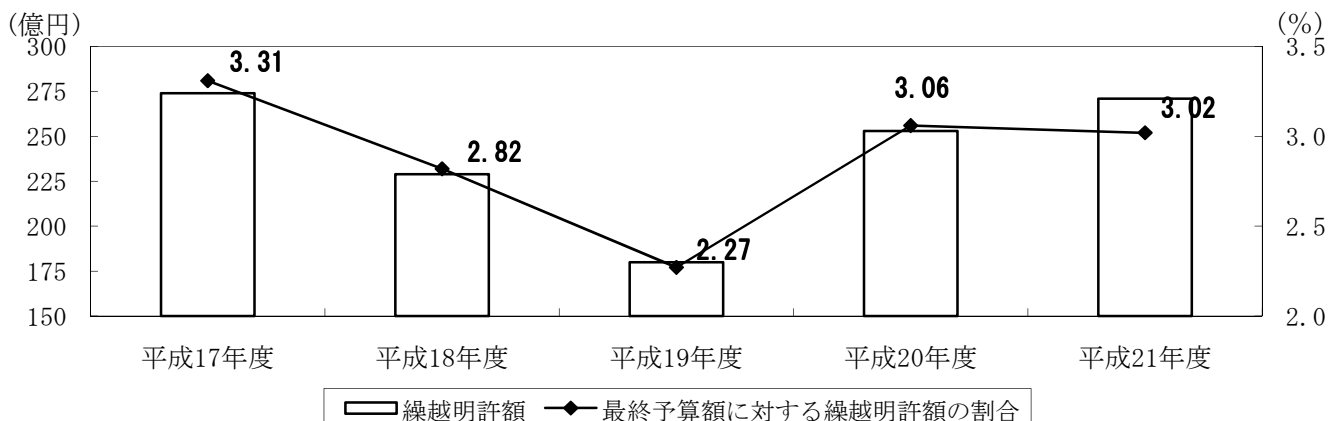
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*47）及び事故繰越（*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１５に表しています。

〈附表－２２〉平成２１年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	28,793,886	事故繰越合計	577,807
一 般 会 計	27,112,274	一 般 会 計	577,807
総 務 費	388,326	農 林 水 産 業 費	577,807
民 生 費	895,586		
衛 生 費	707,994		
労 働 費	26,924		
商 工 費	103,246		
農 林 水 産 業 費	7,193,609		
土 木 費	15,027,705		
警 察 費	501,870		
教 育 費	931,234		
災 害 復 旧 費	1,335,780		
特 別 会 計	1,681,612		
土 地 区 画 整 理 事 業	676,793		
流 域 下 水 道 事 業	432,419		
港 湾 整 備 事 業	572,400	繰 越 額 合 計	29,371,693

〈図表－１５〉一般会計繰越明許額の推移



第二 平成22年度上半期補正予算

平成22年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第120号）で説明しましたので、ここでは平成22年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-23から附表-25及び図表-16、特別会計については附表-26、公営企業会計については附表-27に表しています。

〈附表-23〉平成22年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
普通 会計	一般会計 イ	839,634,927	5,455,718	845,090,645	888,344,860	95.1%
	特別会計 ロ	236,704,337	201,514	236,905,851	211,057,492	112.2%
	合計 ハ	1,076,339,264	5,657,232	1,081,996,496	1,099,402,352	98.4%
	純計 ニ	975,672,268	5,649,611	981,321,879	994,716,517	98.7%
準公営企業会計	ホ	21,185,843	△ 46,174	21,139,669	23,582,384	89.6%
公営企業会計	ヘ	61,530,612	71,183	61,601,795	53,272,232	115.6%
総計 (ハ+ホ+ヘ)	ト	1,159,055,719	5,682,241	1,164,737,960	1,176,256,968	99.0%
純計 (ニ+ホ+ヘ)	チ	1,058,388,723	5,674,620	1,064,063,343	1,071,571,133	99.3%

(注1) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

9月補正予算

地域介護拠点施設の整備費、津波による養殖施設被害の復旧費、口蹄疫防疫対策費など、当面急を要する施策に係る経費のほか、国の経済危機対応・地域活性化予備費による経済対策に対応し、国の内示に伴う公共事業費及び緊急雇用創出事業臨時特例基金の積み増しについて予算化しています。

○歳出予算の内容

・介護基盤緊急整備特別対策費	1,139,115千円
・口蹄疫防疫対策費	35,198千円
・養殖施設災害復旧費	650,000千円
・道路橋りょう事業費	974,000千円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費	1,060,000千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
県 税	210,100,000	25.0%		210,100,000	24.9%
地方消費税清算金	43,396,000	5.2%		43,396,000	5.1%
地方譲与税	26,345,000	3.1%		26,345,000	3.1%
地方特例交付金	3,350,000	0.4%		3,350,000	0.4%
地方交付税	173,000,000	20.6%		173,000,000	20.5%
交通安全対策特別交付金	574,000	0.1%		574,000	0.1%
分担金及び負担金	13,875,780	1.6%	690,108	14,565,888	1.7%
使用料及び手数料	9,946,695	1.2%	600	9,947,295	1.2%
国庫支出金	81,820,780	9.7%	4,042,589	85,863,369	10.2%
財産収入	3,887,442	0.5%	△ 934,412	2,953,030	0.3%
寄附金	677	0.0%		677	0.0%
繰入金	28,742,635	3.4%	1,472,226	30,214,861	3.6%
繰越金	1	0.0%		1	0.0%
諸収入	113,117,917	13.5%	△ 117,493	113,000,424	13.4%
県 債	131,478,000	15.7%	302,100	131,780,100	15.6%
歳入合計	839,634,927	100.0%	5,455,718	845,090,645	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,656,967	0.2%		1,656,967	0.2%
総 務 費	50,725,859	6.0%	95,186	50,821,045	6.0%
民 生 費	104,898,336	12.5%	1,236,971	106,135,307	12.6%
衛 生 費	16,319,630	1.9%	820,651	17,140,281	2.0%
労 働 費	12,097,570	1.4%	1,082,650	13,180,220	1.6%
農 林 水 産 業 費	55,494,178	6.6%	3,910,435	59,404,613	7.0%
商 工 費	111,424,255	13.3%	10,000	111,434,255	13.2%
土 木 費	65,030,712	7.7%	△ 1,910,385	63,120,327	7.5%
警 察 費	47,161,423	5.6%	6,077	47,167,500	5.6%
教 育 費	210,382,645	25.1%	186,874	210,569,519	24.9%
災 害 復 旧 費	4,280,380	0.5%	17,259	4,297,639	0.5%
公 債 費	97,008,124	11.6%		97,008,124	11.5%
諸 支 出 金	62,654,848	7.5%		62,654,848	7.4%
予 備 費	500,000	0.1%		500,000	0.1%
歳 出 合 計	839,634,927	100.0%	5,455,718	845,090,645	100.0%

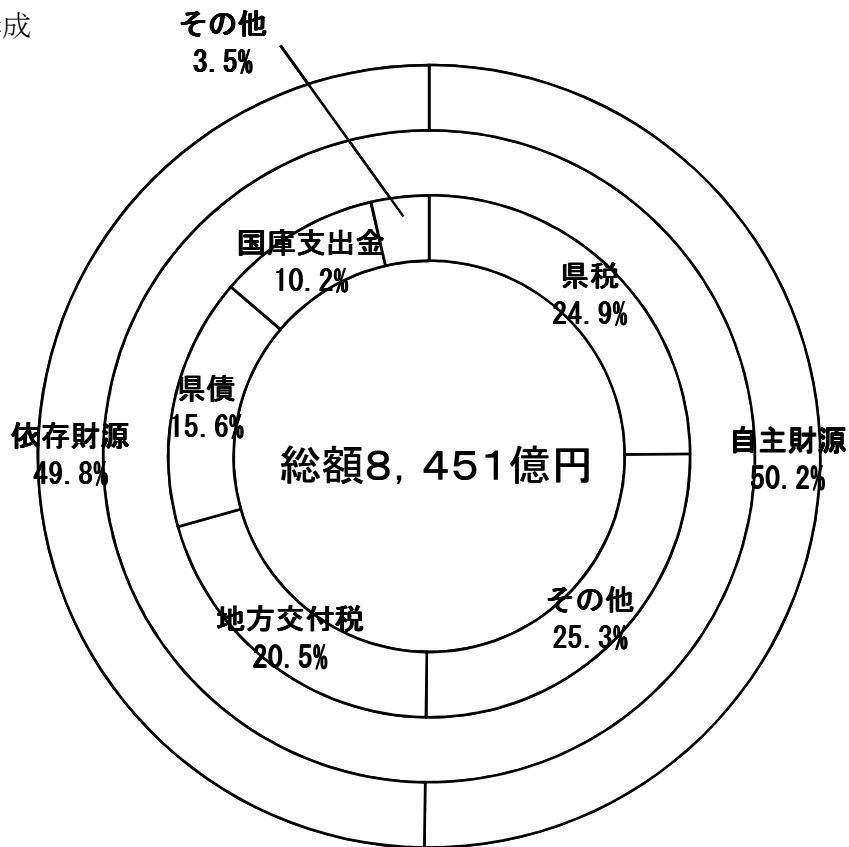
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

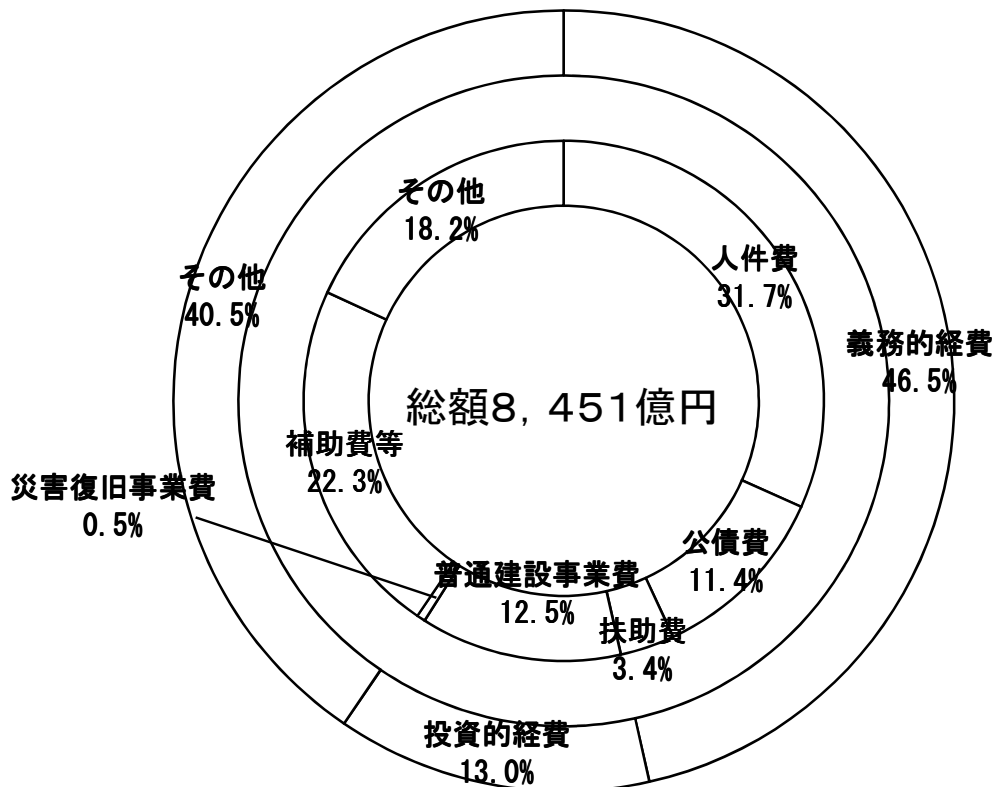
性質別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
人件費	267,696,550	31.9%		267,696,550	31.7%
物件費	29,432,171	3.5%	318,664	29,750,835	3.5%
維持補修費	2,528,007	0.3%		2,528,007	0.3%
扶助費	28,600,540	3.4%		28,600,540	3.4%
貸付金	103,590,325	12.3%		103,590,325	12.3%
積立金	4,895,630	0.6%	950,265	5,845,895	0.7%
出資金	1,876,721	0.2%		1,876,721	0.2%
補助費等	187,696,698	22.4%	1,014,622	188,711,320	22.3%
普通建設事業費	102,556,432	12.2%	3,193,461	105,749,893	12.5%
補助事業	24,525,385	2.9%	4,322,949	28,848,334	3.4%
単独事業	49,205,663	5.9%	1,386,152	50,591,815	6.0%
受託事業	889,154	0.1%	△ 158,310	730,844	0.1%
国直轄事業	27,936,230	3.3%	△ 2,357,330	25,578,900	3.0%
災害復旧事業費	4,436,008	0.5%	17,259	4,453,267	0.5%
補助事業	4,119,274	0.5%	△ 2,741	4,116,533	0.5%
単独事業	233,628	0.0%	20,000	253,628	0.0%
受託事業	70,000	0.0%		70,000	0.0%
国直轄事業	13,106	0.0%		13,106	0.0%
公債費	96,490,204	11.5%		96,490,204	11.4%
繰出金	9,335,641	1.1%	△ 38,553	9,297,088	1.1%
予備費	500,000	0.1%		500,000	0.1%
歳出合計	839,634,927	100.0%	5,455,718	845,090,645	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表－２６に表しています。上半期は県有林特別会計，土地区画整理事業特別会計などで予算の補正を行っています。

〈附表－２６〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算 9月補正	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
公債費	230,346,199		230,346,199	203,227,759	113.3%
母子寡婦 福祉資金	224,496		224,496	272,289	82.4%
小規模企業者等 設備導入資金	898,435	60,234	958,669	1,294,061	74.1%
農業改良資金	183,386		183,386	383,703	47.8%
沿岸漁業 改善資金	502,445		502,445	452,952	110.9%
林業・木材産業 改善資金	101,405		101,405	291,518	34.8%
県有林	386,622	141,580	528,202	412,460	128.1%
土地取得	1,041,785		1,041,785	473,500	220.0%
土地区画 整理事業	3,019,564	△ 300	3,019,264	4,249,250	71.1%
流域下水道事業	10,393,979	△ 46,174	10,347,805	10,799,459	95.8%
港湾整備事業	10,791,864		10,791,864	12,782,925	84.4%
合計	257,890,180	155,340	258,045,520	234,639,876	110.0%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円，%)

会 計		当初予算	補正予算 9月補正	9月補正後現 計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
病 院 事 業	収益的	13,699,059	6,183	13,705,242	13,360,259	102.6
	資本的	2,363,237	65,000	2,428,237	4,199,095	57.8
水 道 用 事 業 水 道 給 水 事 業	収益的	12,093,819		12,093,819	12,539,880	96.4
	資本的	14,497,737		14,497,737	18,945,819	76.5
工 業 用 水 道 事 業	収益的	13,912,550		13,912,550	1,413,940	984.0
	資本的	4,581,395		4,581,395	1,878,592	243.9
地 域 整 備 事 業	収益的	301,400		301,400	253,175	119.0
	資本的	81,415		81,415	681,472	11.9
合 計	収益的	40,006,828	6,183	40,013,011	27,567,254	145.1
	資本的	21,523,784	65,000	21,588,784	25,704,978	84.0
	計	61,530,612	71,183	61,601,795	53,272,232	115.6

第三 予算の執行状況

平成22年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－28に表しています。収入済額は3,388億51百万円で歳入予算総額の40.1%, 支出済額は3,622億82百万円で歳出予算総額の42.8%となっています。

〈附表－28〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	210,100,000		210,100,000	175,433,993	118,503,910	56.4%	67.5%
地方消費税金 清 算	43,396,000		43,396,000	9,782,025	9,782,025	22.5%	100.0%
地方譲与税	26,345,000		26,345,000	7,434,152	7,434,152	28.2%	100.0%
地方特例交付金	3,350,000		3,350,000	2,771,880	2,771,880	82.7%	100.0%
地方交付税	173,000,000		173,000,000	132,471,670	132,471,670	76.6%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	574,000		574,000	301,392	301,392	52.5%	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	14,565,888	137,254	14,703,142	9,165,287	8,846,307	60.2%	96.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	9,947,295		9,947,295	5,410,322	4,716,726	47.4%	87.2%
国庫支出金	85,863,369	16,460,076	102,323,445	68,915,964	26,340,333	25.7%	38.2%
財 産 収 入	2,953,030		2,953,030	903,826	872,015	29.5%	96.5%
寄 附 金	677		677	1,515	1,443	213.1%	95.2%
繰 入 金	30,214,861	137,177	30,352,038	9,871,950	9,396,390	31.0%	95.2%
繰 越 金	1	2,439,541	2,439,542	11,470,328	11,470,328	470.2%	100.0%
諸 収 入	113,000,424	221,887	113,222,311	6,822,673	5,942,822	5.2%	87.1%
県 債	131,780,100	8,294,146	140,074,246	0	0	0.0%	0.0%
歳 入 合 計	845,090,645	27,690,081	872,780,726	440,756,977	338,851,393	38.8%	76.9%

(注1) 収入済額は平成22年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,656,967		1,656,967	805,843	851,124	48.6%
総務費	50,821,045	388,326	51,209,371	18,363,596	32,845,775	35.9%
民生費	106,135,307	895,586	107,030,893	36,984,876	70,046,017	34.6%
衛生費	17,140,281	707,994	17,848,275	6,371,279	11,476,996	35.7%
労働費	13,180,220	26,924	13,207,144	2,896,476	10,310,668	21.9%
農林水産業費	59,404,613	7,771,416	67,176,029	22,987,444	44,188,585	34.2%
商工費	111,434,255	103,246	111,537,501	71,641,320	39,896,181	64.2%
土木費	63,120,327	15,027,705	78,148,032	23,222,499	54,925,533	29.7%
警察費	47,167,500	501,870	47,669,370	20,313,565	27,355,805	42.6%
教育費	210,569,519	931,234	211,500,753	98,025,201	113,475,552	46.3%
災害復旧費	4,297,639	1,335,780	5,633,419	501,264	5,132,155	8.9%
公債費	97,008,124		97,008,124	40,980,177	56,027,947	42.2%
諸支出金	62,654,848		62,654,848	19,188,006	43,466,842	30.6%
予備費	500,000		500,000		500,000	0.0%
歳出合計	845,090,645	27,690,081	872,780,726	362,281,546	510,499,180	41.5%

(注1) 支出済額は平成22年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

平成２２年度の起債見込額は、２，５０１億２１百万円であり、前年同時期の起債見込額２，１９９億５９百万円に比べ、約３０億円の増となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中増減見込		22年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,429,696,723	1,473,658,947	237,680,100	183,741,109	1,527,597,938
普 通 債	514,474,309	449,396,724	26,886,500	80,396,249	395,886,975
農 林 水 産 関 係	92,681,998	85,543,962	5,681,200	16,754,384	74,470,778
土 木 関 係	278,266,264	236,377,790	16,490,100	39,958,652	212,909,238
総 務 関 係	29,238,735	25,019,404	12,100	5,335,538	19,695,966
そ の 他	114,287,312	102,455,568	4,703,100	18,347,675	88,810,993
災 害 復 旧 債	7,568,989	7,581,541	1,379,100	1,040,793	7,919,848
土 木 関 係	7,250,461	7,262,223	1,337,900	1,002,483	7,597,640
そ の 他	318,528	319,318	41,200	38,310	322,208
そ の 他	907,653,425	1,016,680,682	209,414,500	102,304,067	1,123,791,115
国 直 轄 債	181,696,055	187,885,901	9,906,700	10,735,183	187,057,418
減 収 補 て ん 債 (*49)	37,936,156	34,136,436		3,416,014	30,720,422
減 税 補 て ん 債 (*50)	36,964,859	31,496,427		8,121,195	23,375,232
行 政 改 革 推 進 (*51)	12,706,600	15,157,200	3,293,200		18,450,400
臨 時 財 政 対 策 (*52)	211,354,275	264,391,901	81,200,000	20,634,322	324,957,579
地 域 再 生 債	13,131,480	12,781,920		411,036	12,370,884
退 職 手 当 債	14,050,200	21,386,800	8,500,000		29,886,800
借 換 債 (*53)	369,027,733	419,192,654	105,900,000	52,902,978	472,189,676
そ の 他	30,786,067	30,251,443	614,600	6,083,339	24,782,704

(単位：千円)

区 分	2 0 年 度 末 現 在 高	2 1 年 度 末 現 在 高	2 2 年 度 中 増 減 見 込		2 2 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	22,542,818	20,575,752	74,500	3,275,899	17,374,353
中小企業高度化 資 金 債	7,769,727	7,118,486	16,800	494,485	6,640,801
県 有 林 整 備 債	3,424,201	3,303,664	21,000	125,598	3,199,066
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	10,146,859	9,390,284	36,700	2,230,361	7,196,623
そ の 他	1,202,031	763,318	0	425,455	337,863
準 公 営 企 業 会 計	99,552,071	98,412,217	7,018,300	9,194,108	96,236,409
流 域 下 水 道 債 事 業 債	28,474,884	28,021,018	735,600	1,772,033	26,984,585
港 湾 整 備 債 事 業 債	71,077,187	70,391,199	6,282,700	7,422,075	69,251,824
公 営 企 業 会 計	136,231,325	124,023,818	5,348,400	15,962,376	113,409,842
病 院 事 業 債	12,695,023	12,032,865	915,200	1,494,032	11,454,033
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	118,845,688	108,148,429	1,199,000	12,304,038	97,043,391
工 業 用 水 道 債 事 業 債	4,690,614	3,842,524	3,234,200	2,164,306	4,912,418
合 計	1,688,022,937	1,716,670,734	250,121,300	212,173,492	1,754,618,542

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成22年度上半期の状況は附表-30のとおりです。

なお、平成22年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-30〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	115,698,729	66,389,648	65,260,529
5月	91,199,520	108,894,481	47,565,568
6月	42,560,360	53,124,521	37,001,407
7月	30,594,354	48,481,920	19,113,841
8月	30,588,628	25,024,567	24,677,902
9月	72,356,104	49,651,684	47,382,322

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成22年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-31のとおりです。財産現在高は9,529億66百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-31〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成22年3月31日現在 財産現在高		平成21年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m ² 4,898,164	62,673,199	m ² 4,908,840	62,855,042	m ² △10,675	△181,843
		公 共 財 産 (*56)	m ² 15,481,391	197,059,194	m ² 15,397,531	195,475,574	m ² 83,860	1,583,620
		山 林	m ² 61,496,788	11,238,155	m ² 61,494,129	11,237,477	m ² 2,659	678
	普通財産(*57)		m ² 2,985,267	30,108,155	m ² 3,649,937	35,602,849	m ² △664,670	△5,494,694
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864		
	小 計		m ² 84,970,310	307,571,567	m ² 85,559,137	311,663,806	m ² △588,827	△4,092,239
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 586,242	68,276,267	m ² 590,519	68,445,670	m ² △4,277	△169,403
		公 共 財 産	m ² 2,144,697	236,022,031	m ² 2,130,116	230,903,669	m ² 14,581	5,118,362
	普 通 財 産		m ² 126,233	12,617,080	m ² 198,571	25,346,251	m ² △72,338	△12,729,171
	小 計		m ² 2,857,173	316,915,378	m ² 2,919,206	324,695,590	m ² △62,033	△7,780,212
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m ² (133,920,538)	(11,238,155)	m ² (134,927,608)	(11,225,649)	m ² (△1,007,070)	(12,506)
		立 木	m ² 29,863,081	20,707,484	m ² 34,203,099	22,833,092	m ² △4,340,018	△2,125,608
	山 林 及 立 竹 林	立 木	m ² 83,997	111,959	m ² 83,997	111,959	m ² 0	0
		竹	m ² 2,515	1,241	m ² 2,515	721	m ² 0	520
		果 樹	823本	14,762	658本	12,948	m ² 165	1,814
	小 計			20,835,446		22,958,720		△2,123,274

(単位：千円)

区 分		平成22年3月31日現在 財産現在高		平成21年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,100個	35,560,710	15,143個	34,619,578	△43個	941,132
	普通財産	557個	366,097	654個	1,922,127	△97個	△1,556,030
	小 計	15,657個	35,926,807	15,797個	36,541,705	△140個	△614,898
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	2,765,210	6隻 1,713総ト	2,765,355		13,251
	航 空 機	(回転翼機) 2機	797,037	(回転翼機) 2機	797,037		0
物 権	地 上 権	m ² 72,423,860	/	m ² 73,433,589	/	m ² △1,009,729	/
	鉱 業 権		/		/		/
無 体 財 産 権 (*58)		64件	/	64件	/	0件	/
有 証 債 券	株 券	/	2,363,220	/	2,363,220	/	0
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	4,557,493	/	4,567,493	/	△10,000
	出 資 による 権 利	/	45,906,669	/	45,871,339	/	35,330
物 品		4,767個	29,158,306	4,827個	29,195,550	△60個	△37,244
債 権	貸 付 金	/	41,017,955	/	43,659,890	/	△2,641,935
基 金		/	145,151,028	/	93,443,114	/	51,707,914
合 計		/	952,966,114	/	918,522,818	/	34,443,296

(注1) 基金の内訳は、附表-32を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

〈附表－32〉基金明細

(單位：千円)

区 分	平成22年3月31日現在 財産現在高	平成21年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	7,153,480	4,402,325	2,751,155
県債管理基金	42,048,591	37,157,332	4,891,259
地域整備推進基金	5,831,566	44,670	5,786,896
国際化基盤整備推進基金	53,675	53,494	181
土地基金	15,196,930	15,175,192	21,738
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化・生活対策臨時基金		1,170,000	△1,170,000
地域環境保全基金	563,064	609,759	△46,695
地域環境保全特別基金	752,828		752,828
産業廃棄物税基金	678,448	618,652	59,796
文化振興基金	103,866	119,872	△16,006
消費者行政活性化基金	402,083	374,181	27,902
災害救助基金	1,976,448	1,975,577	871
医療施設等耐震化臨時特例基金	2,430,087		2,430,087
地域医療再生臨時特例基金	6,155,384		6,155,384
社会福祉基金	258,357	346,853	△88,496
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,901,603		4,901,603
介護保険財政安定化基金	3,673,595	3,594,217	79,378
介護職員処遇改善等臨時特例基金	7,767,884		7,767,884
障害者自立支援対策臨時特例基金	4,362,910	2,323,788	2,039,122
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	1,053,730		1,053,730
自殺対策緊急強化基金	140,483		140,483
国民健康保険広域化等支援基金	415,899	593,890	△177,991
後期高齢者医療財政安定化基金	1,785,799	890,927	894,872
妊婦健康診査臨時特例基金	951,086	1,382,583	△431,497
子育て支援対策臨時特例基金	5,120,271	2,298,255	2,822,016
富県宮城推進基金	5,267,169	3,534,656	1,732,513
企業立地資金貸付基金	585,622	584,805	817
ふるさと雇用再生特別基金	4,893,175	5,990,000	△1,096,825

(単位：千円)

区 分	平成22年3月31日現在 財産現在高	平成21年3月31日現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	10,458,086	3,100,000	7,358,086
中山間地域等農村活性化基金	672,242	670,529	1,713
中山間地域等直接支払基金	100	956	△856
森林整備担い手対策基金	858,516	1,090,723	△232,207
森林整備地域活動支援基金	197,858	57,607	140,251
森林整備加速化・林業再生基金	2,000,304		2,000,304
県 有 林 基 金	88,637	90,200	△1,563
宮 城 み ど り の 基 金	15,679	112,020	△96,341
高等学校等育英奨学資金貸付基金	3,131,831	2,325,688	806,143
高等学校授業料減免事業等 支 援 金 臨 時 特 例 基 金	528,581		528,581
美 術 品 取 得 基 金	2,121,039	2,119,072	1,967
(美術品取得金額の再掲)	(1,837,749)	(1,837,749)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	355,638	265,296	90,342
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	198,483	369,994	△171,511
計	145,151,028	93,443,114	51,707,914

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２１年度決算額は、２，４０８億３３百万円で対前年度比１４．８パーセントの減となっており、県民の皆様１人当たり１０万３千円負担していただいた計算になります。

〈附表－３３〉平成２１年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２１年度決算			平成２０年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(A)	収入率	
直接税	190,598,499	181,224,487	95.1%	226,272,123	217,468,753	96.1%	△ 36,244,266
県民税	92,054,794	85,216,154	92.6%	95,871,626	90,027,565	93.9%	△ 4,811,411
事業税	51,049,466	50,379,023	98.7%	79,298,557	78,609,266	99.1%	△ 28,230,243
不動産取得税	7,665,091	7,078,262	92.3%	8,842,183	8,098,051	91.6%	△ 1,019,789
自動車取得税	4,018,583	4,018,307	100.0%	6,308,628	6,307,877	100.0%	△ 2,289,570
自動車税	34,815,780	33,538,232	96.3%	35,630,828	34,106,011	95.7%	△ 567,779
鉾区税	3,519	3,243	92.2%	3,542	3,223	91.0%	20
狩猟税	32,981	32,981	100.0%	33,732	33,732	100.0%	△ 751
核燃料税	958,285	958,285	100.0%	283,027	283,028	100.0%	675,257
間接税	59,652,288	59,608,023	99.9%	65,448,337	65,220,487	99.7%	△ 5,612,464
地方消費税	30,587,615	30,587,615	100.0%	35,960,659	35,960,659	100.0%	△ 5,373,044
県たばこ税	4,726,178	4,726,178	100.0%	4,925,161	4,925,161	100.0%	△ 198,983
ゴルフ場利用税	816,125	813,319	99.7%	885,031	848,842	95.9%	△ 35,523
軽油引取税	20,979,832	20,979,832	100.0%	23,294,165	23,135,921	99.3%	△ 2,156,089
産業廃棄物税	324,930	324,930	100.0%	345,535	345,535	100.0%	△ 20,605
旧法による税	2,217,608	2,176,149	98.1%	37,786	4,369	11.6%	2,171,780
合計	250,250,787	240,832,510	96.2%	291,720,460	282,689,240	96.9%	△ 41,856,730

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(A)	平成21年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	242,118,605	249,293,905	284,234,808	282,689,240	240,832,510	△ 41,856,730
	人口1人あたり	103,268円	106,311円	121,498円	121,037円	103,178円	△17,859円
直接税	決算額(千円)	172,697,524	182,420,380	215,084,245	217,468,753	181,224,487	△ 36,244,266
	人口1人あたり	73,659円	77,793円	91,939円	93,112円	77,641円	△15,471円
間接税	決算額(千円)	69,421,081	66,873,525	69,150,563	65,220,487	59,608,023	△ 5,612,464
	人口1人あたり	29,609円	28,518円	29,559円	27,925円	25,537円	△2,387円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成21年度末：2,334,137人)

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計（平成19年度末をもって閉鎖）、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※14) 經常収支比率：使途が特定されずに毎年度經常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度經常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費比率：標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- (※17) 起債制限比率：地方債元利償還金（繰上償還等を除く）に充当された一般財源（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模等に占める割合の過去3年間の平均値で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

- (※18) 実質公債費比率：起債制限比率に、一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出、満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指します。平成18年度から地方債の発行にあたってはこれまでの許可制から協議制に移りましたが、この比率が18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

14ページ

- (※19) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※20) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※21) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※22) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※23) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※25) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※26) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※27) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※28) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(※29) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(※30) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(※31) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(※32) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。

(※33) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(※34) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(※35) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(※36) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(※37) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(※38) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

(※39) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※40) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※41) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※42) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※43) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※44) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※45) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※46) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- (※47) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※48) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

29ページ

- (※49) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※50) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (*51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

31 ページ

- (*54) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことで。
- (*56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことで。
- (*57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで。

32 ページ

- (*58) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，種苗，著作権，商標権があります。